

結監発第 23 号
令和2年8月28日

結城市長 小林 栄 様

結城市監査委員 廣 江 敏 男
結城市監査委員 船 橋 清

令和元年度結城市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

結城市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 準拠している基準

結城市監査基準

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による一般会計及び特別会計決算審査
地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第3 審査の対象

1 令和元年度に係る次の歳入歳出決算

結城市一般会計歳入歳出決算

結城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

結城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

結城市介護保険特別会計歳入歳出決算

介護保険事業勘定

介護サービス事業勘定

下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

結城市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

結城市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

結城市住宅資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

2 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況に関する書類

4 その他関係書類

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行が、経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が、確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の主な実施内容

審査の実施に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び関係書類並びに基金運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性、収支事務手続

きの正否とともに、事務事業が効率的に執行されているかを主眼として実施した。

なお、審査に際しては、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考として実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 結城市役所 監査委員室及び第2委員会室
- (2) 日 程 令和2年6月25日から8月5日まで

第7 審査の結果

前記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

前記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が、确实かつ効率的に行われているものと認められた。

また、予算の執行については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第8 決算の概要

審査した一般会計及び特別会計決算の概要は、次のとおりである。

1 総括

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は336億36,171千円で、前年度と比較して28億86,296千円(9.4%)の増加となっており、これに対する決算額は

歳入総額 319億43,765千円
 (予算対比 △16億92,406千円 95.0%)
 歳出総額 309億35,893千円
 (予算対比 △27億278千円 92.0%)
 差引残額 10億7,872千円 となっている。

なお、最近3か年の決算の推移は、次表のとおりである。

年度別一般会計・特別会計決算の推移 (単位：千円)

年度別	区分	予算現額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	形式収支(A-B)
29年度	一般会計	17,838,731	17,926,623	16,921,040	1,005,583
	特別会計	13,835,233	13,119,856	12,734,677	385,179
	合計	31,673,964	31,046,479	29,655,717	1,390,762
30年度	一般会計	18,309,877	17,582,907	16,651,705	931,202
	特別会計	12,439,998	11,729,611	11,461,986	267,625
	合計	30,749,875	29,312,518	28,113,691	1,198,827
元年度	一般会計	21,665,662	20,597,480	19,818,952	778,528
	特別会計	11,970,509	11,346,285	11,116,941	229,344
	合計	33,636,171	31,943,765	30,935,893	1,007,872

本年度の一般会計・特別会計別実質収支額等の状況は、次表のとおりである。

会計区分別実質収支等の状況 (単位：千円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収支額
一般会計	778,528	51,886	726,642	△87,581	13,319
特別会計	229,344	0	229,344	△30,075	184,908
合計	1,007,872	51,886	955,986	△117,656	198,227

注 単年度収支額＝本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いたもの。

注 実質単年度収支額＝単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金積立額・繰上償還金）を加え、赤字要素（積立金取崩額）を差引いたもの。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額 10 億 7,872 千円から、翌年度へ繰越すべき財源（継続費通次繰越額，繰越明許費繰越額）51,886 千円を差引いた実質収支額は 9 億 55,986 千円の黒字となっている。

この実質収支は本年度までの収支の累計であるので、前年度の実質収支を差引いた本年度だけの実質収支である単年度収支額は、1 億 17,656 千円の赤字となっている。

本年度の積立金等の黒字要因と積立金取崩し等の赤字要因を相殺した実質単年度収支額は、1 億 98,227 千円の黒字となる。

<歳入状況>

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
元年度	一般会計	21,665,662	21,782,294	20,597,480	19,636	1,165,178	95.1	94.6
	特別会計	11,970,509	11,872,397	11,346,285	31,204	494,908	94.8	95.6
	合計	33,636,171	33,654,691	31,943,765	50,840	1,660,086	95.0	95.0
30年度	一般会計	18,309,877	18,605,609	17,582,907	18,742	1,003,959	96.0	94.5
	特別会計	12,439,998	12,293,357	11,729,611	39,303	524,444	94.3	95.4
	合計	30,749,875	30,898,966	29,312,518	58,045	1,528,403	95.3	94.9
増減額	一般会計	3,355,785	3,176,685	3,014,573	894	161,219	△0.9	0.1
	特別会計	△469,489	△420,960	△383,326	△8,099	△29,536	0.5	0.2
	合計	2,886,296	2,755,725	2,631,247	△7,205	131,683	△0.3	0.1

歳入総額は 319 億 43,765 千円で、予算現額に対する執行率は 95.0%，調定額に対する収入率も 95.0% である。前年度と比べ執行率では 0.3 ポイント下回り、収入率は 0.1 ポイント上回っている。

会計別にみると、一般会計では執行率は 95.1%，収入率は 94.6% で、前年度と比べ執行率では 0.9 ポイント下回り、収入率は 0.1 ポイント上回っている。特別会計では執行率は 94.8%，収入率は 95.6% で、前年度と比べ執行率では 0.5 ポイント上回り、収入率は 0.2 ポイント上回っている。

不納欠損額は 50,840 千円で、前年度と比べ 7,205 千円減少している。主なものは、一般会計では市税の 18,581 千円であり、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税の 22,423 千円である。

収入未済額は 16 億 60,086 千円で、前年度と比べ 1 億 31,683 千円増加し

ている。主なものは、一般会計では市税の1億74,310千円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税の1億98,142千円である。

<歳出状況>

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元 年 度	一般会計	21,665,662	19,818,952	1,003,363	843,347	91.5
	特別会計	11,970,509	11,116,941	0	853,568	92.9
	合計	33,636,171	30,935,893	1,003,363	1,696,915	92.0
30 年 度	一般会計	18,309,877	16,651,705	908,198	749,974	90.9
	特別会計	12,439,998	11,461,986	92,576	885,436	92.1
	合計	30,749,875	28,113,691	1,000,774	1,635,410	91.4
増 減 額	一般会計	3,355,785	3,167,247	95,165	93,373	0.6
	特別会計	△469,489	△345,045	△92,576	△31,868	0.8
	合計	2,886,296	2,822,202	2,589	61,505	0.6

歳出総額は309億35,893千円で、予算現額に対する執行率は92.0%であり、前年度と比べ0.6ポイント上回っている。

会計別にみると、一般会計の執行率は91.5%で、前年度と比べ0.6ポイント上回り、特別会計は92.9%で、0.8ポイント上回っている。

翌年度繰越額は年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため繰越されたもので、本年度の繰越額は10億3,363千円、前年度と比べ2,589千円増加している。主なものは、一般会計における土木費の1億57,182千円、教育費の1億5,372千円である。

不用額は16億96,915千円で、前年度と比べ61,505千円増加している。主なものは、一般会計では民生費の3億68,000千円、特別会計では介護保険特別会計（介護保険事業勘定）の4億38,790千円である。

2 財政状況

<財政指標>

本年度の普通会計（地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計で、本市では一般会計及び住宅資金等貸付事業特別会計の全部並びに結城南部土地区画整理事業（第二・第三）特別会計の一部を合算し、会計間の繰入、繰出金の重複を調整したもの。）ベースにおける財政分析指標の状況は、次表のとおりである。

財政分析指標の推移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.70	0.70	0.71	0.72	0.73
実質収支比率(%)	8.6	5.9	9.3	7.7	6.9
経常収支比率(%)	94.1	93.9	93.0	91.1	92.8
公債費負担比率(%)	13.7	14.4	12.9	12.4	11.9

①財政力指数

財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の前3か年の平均値である。指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は0.73で、前年度の0.72と比べ0.01増加している。

②実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を示す指標である。一般的に、概ね3～5%が望ましいと言われている。

本年度の実質収支比率は6.9%で、前年度の7.7%と比べ0.8ポイント減少している。

③経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源（市税、普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、この比率が低いほど財政運営に弾力性があり、一般的に70～80%が適正な水準とされ、これを超えると自由度が狭く、硬直化が進んでいることになる。

本年度の経常収支比率は92.8%で、前年度の91.1%と比べ1.7ポイント増加している。

④公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。公債費が一般財源の用途をどの程度制約しているかを見る指標で、比率が高いほど財政運営が硬直化しているこ

とを示している。一般的に、15%が警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は11.9%で、前年度の12.4%と比べ0.5ポイント減少している。

3 一般会計

<概要>

一般会計の予算現額は216億65,662千円で、前年度と比較して33億55,785千円(18.3%)の増加で、これに対する決算額は、
歳入 20,597,480千円(予算現額に対する割合 95.1%)
歳出 19,818,952千円(予算現額に対する割合 91.5%)
となっている。

歳入歳出差引額7億78,528千円(形式収支)は翌年度へ繰越ししているが、翌年度へ繰越す事業の財源に充当すべき51,886千円(繰越明許費等繰越額)が含まれているので、これを差引いた

実質収支額は7億26,642千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は△87,581千円に、また、単年度収支額に当年度措置された黒字要素(財政調整基金積立額・繰上償還金)を加え、赤字要素(積立金取崩額)を除外した実質単年度収支額は13,319千円となっている。

単年度収支額、実質単年度収支額の状況は、次表のとおりである。

一般会計実質単年度収支額の状況

(単位：千円)

区 分	単年度収支額 ①	財政調整基金 積立額 ②	財政調整基金 取崩額 ③	実質単年度収支額 ①+②-③
元 年 度	△87,581	100,900	0	13,319
30 年 度	△165,252	300,873	0	135,621
比較増減	77,671	△199,973	0	△122,302

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
元年度	21,665,662	21,782,294	20,597,480	19,636	1,165,178	95.1	94.6
30年度	18,309,877	18,605,609	17,582,907	18,742	1,003,959	96.0	94.5
増 減	3,355,785	3,176,685	3,014,573	894	161,219	△0.9	0.1
増減率	18.3	17.1	17.1	4.8	16.1	—	—

歳入総額は205億97,480千円で、前年度と比較し30億14,573千円(17.1%)の増加となっている。

予算現額に対しては、33億55,785千円(18.3%)の増額となっている。

予算現額に対する収入率は95.1%(前年度96.0%)、調定額に対しては94.6%(前年度94.5%)となっている。

収入済額の款別状況は、資料に揚げたとおりであり、市税が70億83,371千円と34.4%を占め、国庫支出金26億61,021千円(12.9%)、地方交付税24億61,368千円(12.0%)と続いている。

自主、依存財源別及び特定・一般財源別の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入状況

(単位：千円，%)

区 分	決算額			構成比		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
決 算 額	17,926,623	17,582,907	20,597,480	100.0	100.0	100.0
自主財源	8,925,614	8,836,610	10,024,080	49.8	50.3	48.7
依存財源	9,001,009	8,746,297	10,573,400	50.2	49.7	51.3
特定財源	5,099,628	4,934,468	8,178,247	28.4	28.1	39.7
一般財源	12,826,995	12,648,439	12,419,233	71.6	71.9	60.3

自主財源が歳入決算額の48.7%と依存財源の51.3%を下回っている。対前年度では、自主財源が1.6ポイント減少している。

特定・一般財源別の状況では、特定財源が81億78,247千円(39.7%)、一般財源が124億19,233千円(60.3%)と前年度と比較し、特定財源の構成比が増加し、一般財源が減少している。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	明許繰越	事故繰越		
元年度	21,665,662	19,818,952	697,750	305,613	0	843,347	91.5
30年度	18,309,877	16,651,705	240,342	667,856	0	749,974	90.9
増 減	3,355,785	3,167,247	457,408	△362,243	0	93,373	0.6
増減率	18.3	19.0	190.3	△54.2	0.0	12.5	—

予算現額216億65,662千円に対し、支出済額は198億18,952千円で、翌年度への繰越額10億3,363千円を差引いた8億43,347千円が不用額であった。

予算の執行率は91.5%で、前年度の90.9%より0.6ポイント増加している。不用額は8億43,347千円で、前年度と比べ93,373千円増加している。

主な不用額の款別内訳は、第3款民生費3億68,000千円、第10款教育費1億63,529千円、第2款総務費1億17,966千円、第8款土木費57,350千円である。

普通会計の主な性質別歳出決算状況をみると、次表のとおりである。

主な性質別決算状況

(単位：千円，%)

区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	対前年度増減額
人 件 費	2,712,320	13.7	2,619,681	15.7	92,639
物 件 費	2,317,991	11.7	2,301,017	13.8	16,974
扶 助 費	4,460,803	22.5	4,205,615	25.2	255,188
補 助 費 等	1,919,784	9.7	1,915,936	11.5	3,848
普通建設事業費	4,446,182	22.4	1,506,894	9.0	2,939,288
公 債 費	1,488,476	7.5	1,591,989	9.6	△103,513
そ の 他	2,468,000	12.5	2,532,897	15.2	△64,897
合 計	19,813,556	100.0	16,674,029	100.0	3,139,527

議員、職員の報酬、給与費等の人件費は、前年度と比較し92,639千円(3.5%)増加し、業務遂行に支出する消費的経費の物件費は16,974千円(0.7%)増加している。

普通建設事業費は前年度と比較し29億39,288千円(195.1%)増加し、公債費は1億3,513千円(6.5%)減少している。

款別決算状況

(1) 歳入

1 款 市税

(単位： 千円)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額		6,978,800	6,790,700	188,100	2.8
調 定 額		7,276,261	7,225,419	50,842	0.7
収 入 済 額		7,083,371	7,026,936	56,435	0.8
不 納 欠 損 額		18,581	17,602	979	5.6
収 入 未 済 額		174,310	180,881	△ 6,571	△ 3.6
収入割合 (%)	対予算	101.5	103.5	△ 2.0	
	対調定	97.3	97.3	0.0	

市税の収入状況は、前年度より調定額で0.7%増加、収入済額で0.8%増加している。

収入未済額は1億74,310千円で3.6%減少している。

また、不納欠損額18,581千円は件数が1,055件で、いずれも地方税法の規定に基づくものである。

内訳は法第15条の7第4項及び第5項の規定によるものが16,500千円、第18条第1項によるものが2,080千円であり、前年度と比較して全体で5.6%増加している。

市税の税目別収入状況

(単位： 千円)

区分 税目別	元年度			30年度			比較増減	
	収入済額 (A)	収入率 (%)		収入済額 (B)	収入率 (%)		(A) - (B)	
		対予算	対調定		対予算	対調定	金額	増減率
市 民 税	3,276,605	100.6	97.0	3,318,327	105.8	97.1	△ 41,722	△ 1.3
固定資産税	2,909,501	102.3	97.6	2,828,716	101.4	97.2	80,785	2.9
軽自動車税	148,127	99.5	93.7	142,448	98.6	94.0	5,679	4.0
市たばこ税	395,570	104.0	100.0	391,576	104.7	100.0	3,994	1.0
都市計画税	353,568	101.8	97.5	345,869	100.2	97.2	7,699	2.2
合 計	7,083,371	101.5	97.3	7,026,936	103.5	97.3	56,435	0.8

税目別収入状況では、市民税は前年度比1.3%の減少、軽自動車税は4.0%の増加、全体で0.8%の増加となっている。

市税の現年課税分、滞納繰越分収入状況

(単位：千円)

区分	調定額				収入済額				収入率	
	元年度	30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度
現年課税分	7,095,413	7,040,764	54,649	0.8	7,013,268	6,957,273	55,995	0.8	98.8	98.8
滞納繰越分等	180,848	184,655	△ 3,807	△ 2.1	70,103	69,663	440	0.6	38.8	37.7
合計	7,276,261	7,225,419	50,842	0.7	7,083,371	7,026,936	56,435	0.8	97.3	97.3

市税の年度別収入率及び収入未済額状況

(単位：千円)

区分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
現年課税分	収入率(%)	98.8	98.8	98.9	98.9	99.0
	収入未済額	81,384	83,267	72,446	71,797	65,924
滞納繰越分等	収入率(%)	38.8	37.7	37.1	38.0	30.7
	収入未済額	92,926	97,614	112,215	119,628	143,355
合計	収入率(%)	97.3	97.3	97.3	97.1	96.7
	収入未済額	174,310	180,881	184,661	191,425	209,279

市税の不納欠損処分状況

区分		人数		件数		欠損処分量(円)		条文内容
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	23	21	83	126	993,150	9,644,292	法定納期限 の翌日から 5年間行使 しないこと によって時効
	徴収不能 (遠隔地等)	24	27	61	61	317,545	456,330	
	徴収不能 (進展なし)	22	21	68	101	769,476	1,048,612	
地方税法 第15条 の7 第4項	財産なし (1号)	2	1	11	30	189,154	132,600	執行停止が 3年継続
	生活困窮 (2号)	12	7	129	33	1,125,363	565,046	
	所在不明 (3号)	9	4	84	13	1,320,709	165,728	
地方税法 第15条 の7 第5項	解散	12	2	99	4	3,230,345	101,574	滞納処分を することが 出来る財産が ないと長が 判断したとき
	死亡・無財産	91	63	520	426	10,634,902	5,487,713	
合計 ()は実人数		195 (180)	146 (138)	1,055	794	18,580,644	17,601,895	

※人数は国民健康保険税との重複者を含む。

市税の不納欠損処分内訳表

(単位： 円)

課税 税目別 年度別	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度以前		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人 市民税	29	675,631	132	2,430,788	79	1,475,210	89	1,426,819	308	4,227,075	637	10,235,523
法人 市民税	0	0	0	0	8	991,500	1	60,000	3	145,850	12	1,197,350
固定 資産税	4	51,791	12	317,304	27	848,192	25	763,405	240	3,885,546	308	5,866,238
都市 計画税	—	6,309	—	38,796	—	103,708	—	93,341	—	475,085	—	717,239
軽自動車 税	3	27,800	3	27,800	5	37,000	12	98,600	75	373,094	98	564,294
合 計	36	761,531	147	2,814,688	119	3,455,610	127	2,442,165	626	9,106,650	1,055	18,580,644

※ 都市計画税の件数については、固定資産税と同数である。

市民1人当りの市税負担状況

区 分	元年度	30年度	29年度
市 税 収 入 額 (千 円)	7,083,371	7,026,936	6,959,022
うち市民税額 (千円)	3,276,605	3,318,327	3,211,416
年 度 末 人 口 (人)	51,580	51,880	52,379
1人当たり市税負担額 (円)	137,328	135,446	132,859
うち市民税額 (円)	63,525	63,962	61,311

2款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	208,860	205,600	3,260	1.6
調 定 額	209,115	209,111	4	0.0
収 入 済 額	209,115	209,111	4	0.0

地方譲与税は、市町村の道路整備のための財源として、市町村道の延長及び面積に応じて按分して譲与される。

なお、税目別収入内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

税 目	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
地方揮発油譲与税	53,334	60,378	△ 7,044	△ 11.7
自動車重量譲与税	153,623	148,733	4,890	3.3
森林環境譲与税	2,158	0	2,158	皆増

3款 利子割交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	7,700	8,200	△ 500	△ 6.1
調 定 額	4,655	9,514	△ 4,859	△ 51.1
収 入 済 額	4,655	9,514	△ 4,859	△ 51.1

金融機関から受け取る預金などの利子等に課税される県民税利子割に対し、5分の3相当額(事務費を除く)が市町村に、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	27,700	24,900	2,800	11.2
調 定 額	25,996	21,764	4,232	19.4
収 入 済 額	25,996	21,764	4,232	19.4

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割に対し、その5分の3相当額(事務費を除く)が市町村に、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	25,000	25,300	△ 300	△ 1.2
調 定 額	15,860	18,821	△ 2,961	△ 15.7
収 入 済 額	15,860	18,821	△ 2,961	△ 15.7

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割に対し、その5分の3相当額(事務費を除く)が市町村に、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	937,500	917,854	19,646	2.1
調 定 額	887,464	917,854	△ 30,390	△ 3.3
収 入 済 額	887,464	917,854	△ 30,390	△ 3.3

地域福祉や地域振興の主要な担い手となる市町村の安定的な財源を確保するため、都道府県間で清算した後の地方消費税の2分の1相当額を、人口及び従業員数で按分して市町村に対して交付される。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	29,857	35,500	△ 5,643	△ 15.9
調 定 額	29,858	57,258	△ 27,400	△ 47.9
収 入 済 額	29,858	57,258	△ 27,400	△ 47.9

市町村の道路整備のための財源として、地方税法に基づき県税として徴収され、市町村道の延長及び面積に応じ按分して交付される。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	9,900	0	9,900	皆増
調 定 額	9,176	0	9,176	皆増
収 入 済 額	9,176	0	9,176	皆増

消費税の引き上げに伴い、自動車取得税に代わり導入される自動車税環境性能割について市町村道の延長及び面積に按分して交付される。

9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	106,054	43,182	62,872	145.6
調 定 額	115,325	43,182	72,143	167.1
収 入 済 額	115,325	43,182	72,143	167.1

住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の個人住民税の減収を補填するため、交付される。
令和元年10月から実施された「幼児教育・保育の無償化」に伴い、地方負担分を措置する「子ども・子育て支援臨時交付金」が創設されている。

10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	2,393,943	2,468,987	△ 75,044	△ 3.0
調 定 額	2,461,368	2,511,503	△ 50,135	△ 2.0
収 入 済 額	2,461,368	2,511,503	△ 50,135	△ 2.0

地方財政の財源保障制度で、一定基準により国から交付される一般財源で、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税の20.8%及び地方法人税の全額の合算額を原資として再配分されるもので、歳入総額に占める割合は12.0% (前年度14.3%) である。

なお、地方交付税の収入内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

税目	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
普通交付税	2,093,943	2,168,987	△ 75,044	△ 3.5
特別交付税	367,425	342,516	24,909	7.3

地方交付税の総額の94%は「普通交付税」として、各地方公共団体の財源不足額に応じて配分され、残りの6%は「特別交付税」として特別の財政需要等を考慮し配分される。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	6,500	7,000	△ 500	△ 7.1
調定額	4,792	5,374	△ 582	△ 10.8
収入済額	4,792	5,374	△ 582	△ 10.8

道路交通法の反則金を、交通安全対策費に充てる財源として交付される。

12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	211,234	308,902	△ 97,668	△ 31.6
調定額	199,604	290,326	△ 90,722	△ 31.2
収入済額	192,175	280,437	△ 88,262	△ 31.5
不納欠損額	1,055	1,140	△ 85	△ 7.5
収入未済額	6,374	8,749	△ 2,375	△ 27.1
収入割合(%)	対予算	91.0	90.8	0.2
	対調定	96.3	96.6	△ 0.3

分担金及び負担金の主なものは、特定保育施設利用者負担金1億86,332千円、老人ホーム措置費負担金3,543千円等である。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	115,683	116,706	△ 1,023	△ 0.9
調 定 額	114,979	117,745	△ 2,766	△ 2.3
収 入 済 額	112,278	114,881	△ 2,603	△ 2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	2,701	2,864	△ 163	△ 5.7
収入割合 (%)	対予算	97.1	98.4	△ 1.3
	対調定	97.7	97.6	0.1

使用料の主なものは、市営住宅使用料54,730千円、結城駅南口・北口自転車等駐車場使用料6,809千円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料20,784千円、徴税手数料4,658千円等である。

14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額		2,910,730	2,673,350	237,380	8.9
調 定 額		2,773,698	2,610,271	163,427	6.3
収 入 済 額		2,661,021	2,441,751	219,270	9.0
収 入 未 済 額		112,677	168,519	△ 55,842	△ 33.1
収入割合 (%)	対予算	91.4	91.3	0.1	
	対調定	95.9	93.5	2.4	

特定の事業を促進するため、国から用途を指定して支給される。

なお、収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
1 国庫負担金	2,284,771	2,111,730	173,041	8.2
(1) 民生費国庫負担金	2,214,205	2,074,908	139,297	6.7
(2) 衛生費国庫負担金	1,080	840	240	28.6
(3) 教育費国庫負担金	69,486	35,982	33,504	93.1
2 国庫補助金	365,428	318,212	47,216	14.8
(1) 総務費国庫補助金	38,702	11,591	27,111	233.9
(2) 民生費国庫補助金	60,340	54,372	5,968	11.0
(3) 衛生費国庫補助金	13,614	12,572	1,042	8.3
(4) 商工費国庫補助金	1,020	5,799	△ 4,779	△ 82.4
(5) 土木費国庫補助金	110,956	170,684	△ 59,728	△ 35.0
(6) 教育費国庫補助金	131,292	59,134	72,158	122.0
(7) 農林水産業費補助金	2,960	0	2,960	皆増
(8) 災害復旧費補助金	6,544	0	6,544	皆増
(9) 消防費補助金	0	4,057	△ 4,057	皆減
3 委託金	10,822	11,809	△ 987	△ 8.4
(1) 総務費委託金	771	865	△ 94	△ 10.9
(2) 民生費委託金	9,584	10,525	△ 941	△ 8.9
(3) 消防費委託金	467	419	48	11.5
合 計	2,661,021	2,441,751	219,270	9.0

15款 県支出金

(単位: 千円)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額		1,309,317	1,230,423	78,894	6.4
調 定 額		1,224,870	1,117,965	106,905	9.6
収 入 済 額		1,224,870	1,117,965	106,905	9.6
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収入割合 (%)	対予算	93.6	90.9	2.7	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

特定の事業を促進するため、県から用途を指定して交付される。

なお、収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
1 県負担金	820,858	758,119	62,739	8.3
(1) 民生費県負担金	768,736	725,947	42,789	5.9
(2) 衛生費県負担金	1,053	601	452	75.2
(3) 農林水産業費県負担金	9,450	6,600	2,850	43.2
(4) 消防費県負担金	7,404	8,678	△ 1,274	△ 14.7
(5) 教育費県負担金	34,215	16,293	17,922	110.0
2 県補助金	294,588	264,160	30,428	11.5
(1) 民生費県補助金	179,638	174,994	4,644	2.7
(2) 衛生費県補助金	11,576	9,327	2,249	24.1
(3) 農林水産業費県補助金	50,592	46,143	4,449	9.6
(4) 商工費県補助金	2,006	2,777	△ 771	△ 27.8
(5) 土木費県補助金	132	517	△ 385	△ 74.5
(6) 消防費県補助金	0	50	△ 50	皆減
(7) 教育費県補助金	50,644	28,613	22,031	77.0
(8) 総務費県補助金	0	1,739	△ 1,739	皆減
3 委託金	109,424	95,686	13,738	14.4
(1) 総務費委託金	107,920	95,365	12,555	13.2
(2) 商工費委託金	58	56	2	3.6
(3) 土木費委託金	5	6	△ 1	△ 16.7
(4) 教育費委託金	1,429	259	1,170	451.7
(5) 民生費委託金	12	0	12	皆増
合 計	1,224,870	1,117,965	106,905	9.6

16款 財産収入

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	11,488	12,799	△ 1,311	△ 10.2
調 定 額	56,904	13,414	43,490	324.2
収 入 済 額	56,904	13,414	43,490	324.2

財産収入の主なものは、市有地売払収入53,320千円、土地貸付料1,063千円等である。

17款 寄附金

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	16,053	28,053	△ 12,000	△ 42.8
調 定 額	19,001	12,907	6,094	47.2
収 入 済 額	19,001	12,907	6,094	47.2

寄附金の主なものは、ふるさと結城応援寄附金17,799千円等である。

18款 繰入金

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,614,486	8,001	1,606,485	20,078.6
調 定 額	1,614,285	7,700	1,606,585	20,864.7
収 入 済 額	1,261,485	7,700	1,253,785	16,282.9
収 入 未 済 額	352,800	0	352,800	皆増

繰入金の主なものは、市庁舎建設事業基金繰入金12億54,200千円、環境基金繰入金6,485千円等である。

19款 繰越金

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	931,202	1,005,582	△ 74,380	△ 7.4
調 定 額	931,202	1,005,583	△ 74,381	△ 7.4
収 入 済 額	931,202	1,005,583	△ 74,381	△ 7.4
うち継続費通次繰越及び繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額	116,979	26,108	90,871	348.1

20款 諸収入

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	380,755	381,138	△ 383	△ 0.1
調 定 額	397,980	394,998	2,982	0.8
収 入 済 額	367,664	374,752	△ 7,088	△ 1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	30,315	20,246	10,069	49.7

なお、諸収入の主なものは、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
市 預 金 利 子	22	27	△ 5	△ 18.5
貸 付 金 元 利 収 入	15,741	14,241	1,500	10.5
医 療 福 祉 費 返 納 金	17,200	20,501	△ 3,301	△ 16.1
学 校 給 食 費 徴 収 納 付 金	192,708	212,624	△ 19,916	△ 9.4
資 源 物 回 収 売 却 収 益 金	11,697	13,103	△ 1,406	△ 10.7
市 税 滞 納 延 滞 金	12,465	21,618	△ 9,153	△ 42.3

21款 市債

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	3,432,900	2,017,700	1,415,200	70.1
調 定 額	3,409,900	2,014,900	1,395,000	69.2
収 入 済 額	2,923,900	1,392,200	1,531,700	110.0
収 入 未 済 額	486,000	622,700	△ 136,700	△ 22.0
収入割合 (%)	対予算	85.2	69.0	16.2
	対調定	85.7	69.1	16.6

市債の主なものは、市庁舎建設事業債16億80,300千円、臨時財政対策債5億75,500千円、小学校施設整備事業債2億67,100千円、中学校施設整備事業債1億50,100千円等である。

なお、市債の借入先等は次のとおりである。

(単位：千円)

借入先	借入金額		
	総額	内訳	
筑波銀行	1,942,300	総務債	1,680,300
		農林水産業債	10,300
		土木債	100,500
		教育債	151,200
財務省	677,000	教育債	239,700
		臨時財政対策債	437,300
地方公共団体金融機構	142,300	土木債	4,100
		臨時財政対策債	138,200
北つくば農業協同組合	81,900	教育債	1,700
		商工債	3,600
		災害復旧債	8,500
		減収補てん債	68,100
茨城県	65,800	教育債	55,800
		商工債	10,000
茨城県市町村振興協会	14,600	消防債	14,600
合計	2,923,900		2,923,900

款別決算状況

(2) 歳出

1款 議会費

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	191,122	190,406	716	0.4
支 出 済 額	184,110	186,202	△ 2,092	△ 1.1
不 用 額	7,012	4,204	2,808	66.8
予算執行率 (%)	96.3	97.8	△ 1.5	

予算現額の内訳は、当初予算額1億90,739千円、補正予算額378千円、予備費充用額5千円である。支出済額は1億84,110千円で、前年度より1.1%の減少である。歳出総額に占める割合は、1.0%である。

2款 総務費

(単位: 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	5,881,839	2,550,738	3,331,101	130.6
支 出 済 額	5,031,473	2,243,639	2,787,834	124.3
翌年度繰越額	732,400	243,937	488,463	200.2
不 用 額	117,966	63,162	54,804	86.8
予算執行率 (%)	85.5	88.0	△ 2.5	

予算現額の内訳は、当初予算額50億56,153千円、補正予算額5億74,048千円、継続費及び繰越事業費繰越額2億43,937千円、予備費充用額7,701千円である。支出済額は50億31,473千円で、前年度より124.3%の増加である。歳出総額に占める割合は、25.4%である。

なお、項別支出状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
総 務 管 理 費	4,482,071	1,770,273	2,711,798	153.2
徴 税 費	310,031	290,430	19,601	6.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	143,150	124,177	18,973	15.3
選 挙 費	48,051	7,496	40,555	541.0
統 計 調 査 費	17,524	18,061	△ 537	△ 3.0
監 査 委 員 費	1,934	2,011	△ 77	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 費	28,712	31,191	△ 2,479	△ 7.9
合 計	5,031,473	2,243,639	2,787,834	124.3

総務管理費の主な支出は、市庁舎建設事業費30億23,115千円、ふるさと結城応援寄附金推進事業費9,585千円、基金積立金3億2,736千円、筑西広域市町村圏事務組合分賦金（議会総務費）90,262千円、プレミアム付商品券事業費26,781千円等である。

徴税费では、税計算事務電算委託料40,367千円、償還金利子及び割引料28,445千円等が主な支出である。

戸籍住民基本台帳費では、住民記録事務電算委託料5,993千円、戸籍事務電算委託料15,120千円等が主な支出である。

選挙費では、参議院議員通常選挙費17,899千円、結城市長選挙費16,026千円、結城市議会議員一般選挙費11,652千円が主な支出である。

交通安全対策費では、交通安全対策事業委託料4,000千円、結城駅北南口自転車等駐車場管理委託料8,622千円等が主な支出である。

3款 民生費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	6,927,746	6,764,222	163,524	2.4
支 出 済 額	6,554,516	6,406,340	148,176	2.3
翌 年 度 繰 越 額	5,230	0	5,230	皆増
不 用 額	368,000	357,882	10,118	2.8
予算執行率 (%)	94.6	94.7	△ 0.1	

予算現額の内訳は、当初予算額68億29,501千円、補正予算額91,521千円、予備費充用額6,724千円である。支出済額は、65億54,516千円で、前年度より2.3%の増加である。歳出総額に占める割合は、33.1%である。

なお、項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
社 会 福 祉 費	3,066,178	2,999,300	66,878	2.2
児 童 福 祉 費	2,718,899	2,670,487	48,412	1.8
生 活 保 護 費	764,291	736,008	28,283	3.8
災 害 救 助 費	5,148	545	4,603	844.6
合 計	6,554,516	6,406,340	148,176	2.3

社会福祉費の主な支出は、経常的経費のほか、市社会福祉協議会運営補助金36,000千円、国民健康保険特別会計繰出金3億63,049千円、障害者自立支援給付費8億34,978千円、養護老人ホーム措置費49,984千円、介護保険特別会計繰出金5億42,343千円、医療費給付事業費2億42,251千円、少子化対策医療費助成事業費32,839千円、後期高齢者医療事務経費4億59,358千円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億17,714千円等である。

児童福祉費では、児童手当支給費8億13,245千円、施設型給付事業費9億76,812千円、地域子ども・子育て支援事業費25,983千円、民間保育所補助事業費24,069千円、障害児支援事業費1億85,453千円、児童扶養手当支給費2億62,867千円、公立保育所運営経費1億25,582千円、放課後児童健全育成事業費60,896千円等が主な支出である。

生活保護費では、生活・住宅・医療等の扶助費が大部分を占め、7億20,578千円を支出している。

4款 衛生費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,087,872	1,092,824	△ 4,952	△ 0.5
支 出 済 額	1,034,487	1,054,684	△ 20,197	△ 1.9
不 用 額	53,385	38,140	15,245	40.0
予算執行率 (%)	95.1	96.5	△ 1.4	

予算現額の内訳は、当初予算額10億63,067千円、補正予算額23,942千円、予備費充用額863千円である。支出済額は10億34,487千円で、前年度より1.9%の減少である。歳出総額に占める割合は5.2%である。

なお、項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
保 健 衛 生 費	471,822	440,026	31,796	7.2
清 掃 費	562,665	614,658	△ 51,993	△ 8.5
合 計	1,034,487	1,054,684	△ 20,197	△ 1.9

保健衛生費の主な支出は、経常的経費のほか、予防接種事務経費1億2,227千円、妊産婦・乳児健康診査事業費31,406千円、健康増進事業費37,958千円、在宅当番医制事業委託料8,478千円、筑西広域市町村圏事務組合分賦金(病院群輪番制事業費)7,571千円、筑西広域市町村圏事務組合分賦金(火葬場費)29,699千円等である。

清掃費は、筑西広域市町村圏事務組合分賦金(清掃費)4億1,357千円、廃棄物処理対策事業費79,250千円、資源物分別収集事業費48,216千円、合併処理浄化槽等設置事業費21,381千円が主な支出である。

5款 労働費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,697	1,132	565	49.9
支 出 済 額	1,390	848	542	63.9
不 用 額	307	284	23	8.1
予算執行率 (%)	81.9	74.9	7.0	

予算現額の内訳は、当初予算額1,697千円である。支出済額は、1,390千円で、前年度より63.9%の増加である。

支出済額の主なものは、雇用促進対策事業費923千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	523,663	515,670	7,993	1.6
支 出 済 額	492,929	468,966	23,963	5.1
翌年度繰越額	3,179	0	3,179	皆増
不 用 額	27,555	46,704	△ 19,149	△ 41.0
予算執行率 (%)	94.1	90.9	3.2	

予算現額の内訳は、当初予算額5億19,785千円、補正予算額3,878千円である。支出済額は4億92,929千円で、前年度より5.1%の増加である。歳出総額に占める割合は2.5%である。なお、項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
農 業 費	492,780	468,860	23,920	5.1
林 業 費	149	106	43	40.6
合 計	492,929	468,966	23,963	5.1

支出済額の主なものは、経常的経費のほか、土地改良事業費32,492千円、農業集落排水事業特別会計繰出金69,745千円、霞ヶ浦用水推進事業費21,724千円、地籍調査事業費14,899千円、農業再生対策事業費44,786千円、農道整備事業費39,890千円等である。

7款 商工費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	254,280	251,052	3,228	1.3
支 出 済 額	242,249	243,396	△ 1,147	△ 0.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	12,031	7,656	4,375	57.1
予算執行率 (%)	95.3	97.0	△ 1.7	

予算現額の内訳は、当初予算額2億31,117千円、補正予算額23,163千円である。支出済額は2億42,249千円で、前年度より0.5%の減少である。歳出総額に占める割合は、1.2%である。

支出済額の主なものは、経常的経費のほか、商工業振興事業費49,933千円、企業誘致促進事業費51,279千円、市観光協会事業補助金7,823千円、工業団地整備推進事業費21,174千円、結城蔵美術館運営経費6,485千円等である。

8款 土木費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,908,399	2,174,891	△ 266,492	△ 12.3
支 出 済 額	1,693,867	1,927,956	△ 234,089	△ 12.1
翌 年 度 繰 越 額	157,182	128,936	28,246	21.9
不 用 額	57,350	117,999	△ 60,649	△ 51.4
予算執行率 (%)	88.8	88.6	0.2	

予算現額の内訳は、当初予算額17億7,252千円、補正予算額71,772千円、繰越事業費繰越額1億28,936千円、予備費充用額439千円である。支出済額は16億93,867千円で、前年度より12.1%の減少である。歳出総額に占める割合は8.5%である。

なお、項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額		翌年度繰越額	比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度			
土 木 管 理 費	52,114	45,863	0	6,251	13.6
道 路 橋 梁 費	399,317	389,932	114,488	9,385	2.4
都 市 計 画 費	1,188,022	1,435,250	25,444	△ 247,228	△ 17.2
住 宅 費	54,414	56,911	17,250	△ 2,497	△ 4.4
合 計	1,693,867	1,927,956	157,182	△ 234,089	△ 12.1

道路橋梁費の主な支出は、経常的経費のほか、市道舗装補修事業費1億27,242千円、市道整備事業費62,785千円等である。

都市計画費では、公園維持管理経費74,950千円、結城南部土地区画整理事業特別会計繰出金1億63,792千円、公共下水道事業特別会計繰出金4億71,685千円、組合施行土地区画整理推進事業借入金償還費助成金1億円等が主な支出である。

住宅費では、市営住宅維持改修事業費33,734千円等が主な支出である。

9款 消防費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	728,963	722,032	6,931	1.0
支 出 済 額	716,495	710,165	6,330	0.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	12,468	11,867	601	5.1
予算執行率 (%)	98.3	98.4	△ 0.1	

予算現額の内訳は、当初予算額7億66,184千円、補正予算額37,241千円の減額、予備費充用額20千円である。支出済額は、7億16,495千円で、前年度より0.9%の増加である。歳出総額に占める割合は3.6%である。

支出済額の主なものは、筑西広域市町村圏事務組合分賦金(消防費)6億23,610千円等である。

10款 教育費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	2,768,396	2,649,605	118,791	4.5
支 出 済 額	2,499,495	2,032,687	466,808	23.0
翌年度繰越額	105,372	535,325	△ 429,953	△ 80.3
不 用 額	163,529	81,593	81,936	100.4
予算執行率 (%)	90.3	76.7	13.6	

予算現額の内訳は、当初予算額19億83,838千円、補正予算額2億40,707千円、繰越事業費繰越額5億35,325千円、予備費充用額8,526千円である。支出済額は、24億99,495千円で、前年度より23.0%の増加である。歳出総額に占める割合は、12.6%である。

なお、項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
教 育 総 務 費	233,283	227,463	5,820	2.6
小 学 校 費	579,808	368,678	211,130	57.3
中 学 校 費	297,635	174,449	123,186	70.6
幼 稚 園 費	219,734	144,875	74,859	51.7
社 会 教 育 費	464,144	501,747	△ 37,603	△ 7.5
保 健 体 育 費	704,891	615,475	89,416	14.5
合 計	2,499,495	2,032,687	466,808	23.0

教育総務費の主な支出は、経常的経費のほか、社会人TT等配置事業費37,449千円、小学校費では、小学校施設整備事業費3億97,679千円、中学校費では、中学校施設整備事業費1億90,404千円、幼稚園費では、幼稚園就園奨励費補助事業費6,926千円、市内私立特定教育施設給付費1億76,812千円等である。

社会教育費では、市民情報センター・ゆき図書館管理運営委託料2億13,965千円、市民文化センター管理運営委託料70,454千円等が主な支出である。

保健体育費では、鹿窪運動公園管理運営委託料68,208千円、第74回国民体育大会結城市実行委員会負担金45,259千円等が主な支出である。なお、同項中学校給食施設費では、賄材料費2億7,482千円、学校給食調理委託料77,066千円等が主な支出である。

11款 災害復旧費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	22,889	3	22,886	762,866.7
支 出 済 額	22,629	0	22,629	皆増
不 用 額	260	3	257	8,566.7
予算執行率 (%)	98.9	0.0	98.9	

予算現額の内訳は、当初予算額3千円、補正予算額19,296千円、予備費充用額3,590千円である。支出済額は22,629千円で、前年度より皆増である。歳出総額に占める割合は0.1%である。

12款 公債費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,361,663	1,392,777	△ 31,114	△ 2.2
支 出 済 額	1,345,312	1,376,822	△ 31,510	△ 2.3
不 用 額	16,351	15,955	396	2.5
予算執行率 (%)	98.8	98.9	△ 0.1	

予算現額の内訳は、当初予算額13億61,663千円である。支出済額は13億45,312千円で、前年度より2.3%の減少である。歳出総額に占める割合は6.8%である。

なお、年度別比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
地方債償還元金	1,267,484	△ 1.7	1,289,929	△ 5.0	1,357,999	△ 10.4	1,516,112	11.3	1,362,674	△ 2.4
地方債利子等	77,828	△ 10.4	86,893	△ 15.7	103,015	△ 18.1	125,730	△ 15.8	149,292	△ 11.0
手数料	0	0.0	0	0.0	0	皆減	3	50.0	2	0.0
計	1,345,312	△ 2.3	1,376,822	△ 5.8	1,461,014	△ 11.0	1,641,845	8.6	1,511,968	△ 3.3

13款 諸支出金

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1	1	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1	1	0	0.0

※ 本年度は科目設定のみであった。

14款 予備費

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
当 初 予 算 額	35,000	35,000	0	0.0
充 用 額	27,868	30,476	△ 2,608	△ 8.6
予 算 現 額	7,132	4,524	2,608	57.6
不 用 額	7,132	4,524	2,608	57.6

予算現額の内訳は、当初予算額35,000千円、充用額27,868千円である。各款に充用されたのは75件で、前年度と比較して27件増加したものの、2,608千円減少している。

なお、款別・年度別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度別 款別	元年度			30年度			29年度		
	人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計
議 会 費	5	0	5	0	0	0	0	0	0
総 務 費	4,851	2,850	7,701	446	959	1,405	0	1,376	1,376
民 生 費	302	6,422	6,724	450	1,861	2,311	0	163	163
衛 生 費	715	148	863	0	0	0	0	531	531
労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	0	0	0	38	549	587	45	108	153
商 工 費	0	0	0	0	1,033	1,033	0	0	0
土 木 費	99	340	439	44	180	224	555	1,225	1,780
消 防 費	0	20	20	0	5	5	0	0	0
教 育 費	642	7,884	8,526	360	24,551	24,911	0	4,402	4,402
災 害 復 旧 費	0	3,590	3,590	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,614	21,254	27,868	1,338	29,138	30,476	600	7,805	8,405